

令和3年  
第4回

# 鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和3年11月1日実施〕

## 目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和3年12月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで  
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033  
メールアドレス [toukei@pref.tottori.lg.jp](mailto:toukei@pref.tottori.lg.jp)

Business Survey Index

## 【御利用にあたって】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

#### (1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

#### (2) 調査時点 令和 3 年 11 月 1 日現在

#### (3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

#### (4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	100	86.2%	非製造業	184	140	76.1%
食料品	21	21	100.0%	建設業	27	24	88.9%
衣服・その他	9	8	88.9%	運輸・通信業	25	18	72.0%
パルプ・紙	7	7	100.0%	卸売・小売業	38	27	71.1%
金属製品	9	7	77.8%	サービス業	76	55	72.4%
一般機械	11	9	81.8%	その他産業	18	16	88.9%
電気機械	41	36	87.8%				
その他製造業	18	12	66.7%	合計	300	240	80.0%

### 2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標 (BSI : ビジネス・サーベイ・インデックス) とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇 (増加)」と回答した割合から「下降 (減少)」と回答した割合を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。(「3 割合の算出方法 (2)」を参照)

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳 (構成比) が 100%にならない場合がある。

### 3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】 (当該業種の当該項目の選択肢回答数 / 当該業種の当該項目の有効回答数) × 100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 30 年度経済活動別名目県内総生産 (GDP) をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】 製造業  $\Sigma$  (食料品の割合 × 食料品の総生産額 + ...) /  $\Sigma$  (食料品の総生産額 + ...)

### 4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・ 「I」 1-3 月期 (第 1 四半期)
- ・ 「II」 4-6 月期 (第 2 四半期)
- ・ 「III」 7-9 月期 (第 3 四半期)
- ・ 「IV」 10-12 月期 (第 4 四半期)

# 令和3年第4回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（11月1日実施）

【回答の状況】 調査対象：300事業所 / 有効回答：240事業所 / 有効回答率：80.0%

【回答の内訳】 製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」  
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値

## 1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和3年10-12月期は「20」となり、4期ぶりのプラス。
- 基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。
- 製造業は2期連続の上昇、非製造業は4期ぶりのプラス。
- 先行きの令和4年1-3月期は「-1」と、マイナスの見通し。

### ○ 令和3年10-12月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「20」。前期「-6」から改善。
- ・ 全体の基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。

#### ポイント

- ・ 製造業：衣服・その他を除く6業種がプラス。
- ・ 非製造業：運輸・通信業、サービス業など4業種がプラス。

### ○ 令和4年1-3月期以降の見通し

- ・ 1-3月期は「-1」と、マイナスの見通し。
- ・ 4-6月期は「-2」と、マイナスの見通し。

#### ポイント

- ・ 製造業：1-3月期は「0」、電気機械、その他製造業などがプラス。食料品、金属製品などがマイナス。
- ・ 非製造業：1-3月期は「-1」、運輸・通信業、卸売・小売業がマイナスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	-23	-68	-12	13
3年	-27	-22	-6	20
4年	(-1)	(-2)		

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

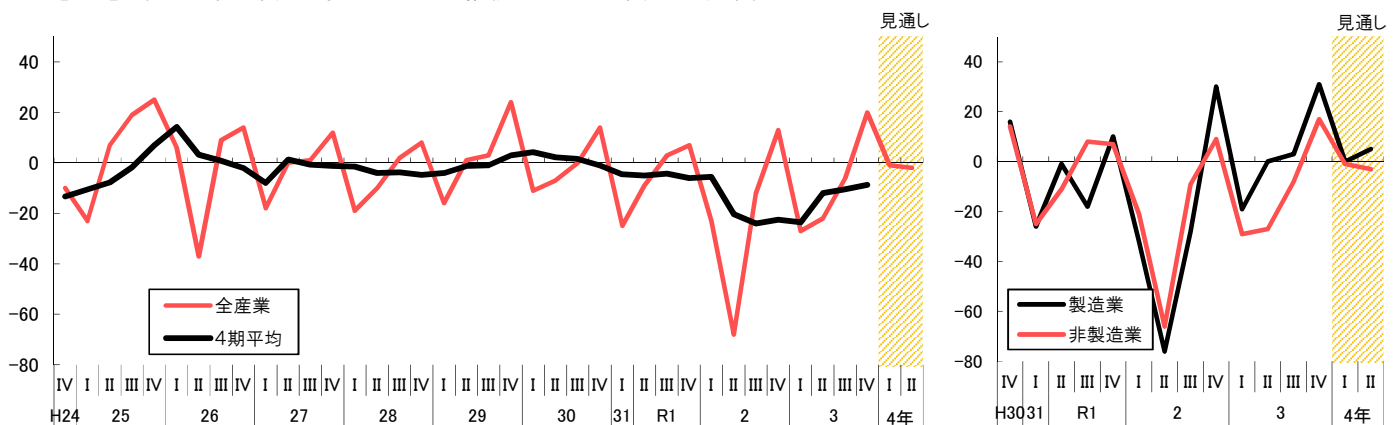
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 1年	-26	-1	-18	10
2年	-32	-76	-28	30
3年	-19	0	3	31
4年	(0)	(5)		

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 1年	-25	-11	8	7
2年	-21	-66	-9	9
3年	-29	-27	-8	17
4年	(-1)	(-3)		

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。( )内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 横軸の数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」(以下同じ)。  
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

### ○ 景況感の基調判断

#### (1) 最近の動向

全体の基調は、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。

#### (2) 先行きに関する留意点

人手不足・人件費の上昇、原材料の不足・価格の高騰に関するものが多くなってきており、経営の圧迫につながる問題視する声もある。

## 2 業種別の状況

### ○ 業界の景気判断

【製造業】：衣服・その他を除く6業種がプラス。

【非製造業】：運輸・通信業、サービス業など4業種がプラス。

### ○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：食料品、その他製造業が大幅に改善するなど4業種がプラス。衣服・その他がマイナス。

【非製造業】：運輸・通信業が大幅に改善するなど4業種がプラス。卸売・小売業がマイナス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R3年7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 4年1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	-6	20	-1	-2	
製造業	3	31	0	5	
食料品	-11	62	-43	14	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-63	-13	-25	-13	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	0	29	14	14	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	25	14	-29	14	建設用・建築用金属製品
一般機械	0	11	0	0	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	29	17	22	6	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-6	33	25	-8	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-8	17	-1	-3	
建設業	-21	0	9	-13	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-5	39	-22	11	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-4	11	-11	0	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	2	38	0	-2	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-12	6	6	-6	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R3年7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 4年1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	-4	19	-10	-6	
製造業	0	34	-14	8	
食料品	-16	71	-52	5	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-50	-25	-38	-13	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	14	14	-29	40	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	29	0	-50	50	建設用・建築用金属製品
一般機械	-10	0	11	-11	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	21	19	9	9	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-13	50	17	-9	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-4	16	-9	-9	
建設業	-12	4	-5	-45	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-6	67	-50	11	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	4	-11	-19	-7	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	9	33	-12	-4	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-13	7	7	-7	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

### ○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

#### 【製造業】

- ・年間を通して生産状態の繁閑差が大きいので、非正規従業員の活用が非常に重要である。しかし、近年非正規労働者の確保が難しく、県外からの人員やグループ会社間でのやり取りでまかなっている。このような状況が継続すると、経営に大きな影響が出てくると考えている。【食料品】
- ・仕入価格全般が値上がりするものの、製品価格に転嫁出来ず利益を圧迫している。また求人を出すも応募もなく人手不足が続く。【パルプ・紙】

#### 【非製造業】

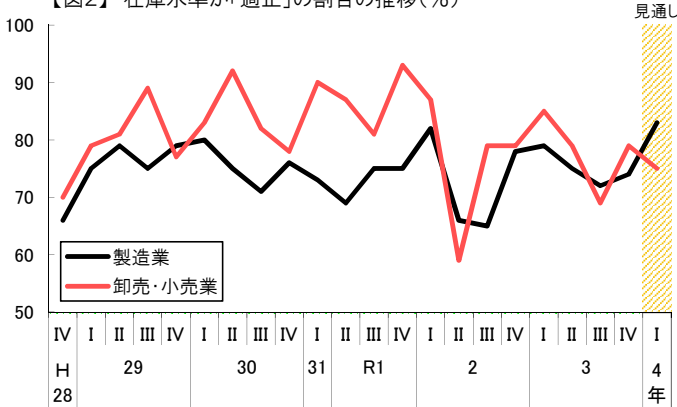
- ・木材、鋼材等の建設資材不足に伴い、資材価格が高騰しており、今後利益圧迫の懸念がある。【建設業】
- ・労働集約型産業の為、労働力の不足が数年前から問題となっており引き続き労働力の確保が急務。売上が回復しつつあるが原油価格の上昇が予想以上だった為、売上げと経費のバランスがよくない。【運輸・通信業】
- ・売上は回復の兆しはあるものの、人手不足に悩まされています。コロナショックで飲食業から離れてしまっているのでしょうか。時給を上げて募集をかけても反応がありません。【宿泊業】

### 3 その他の主な指標

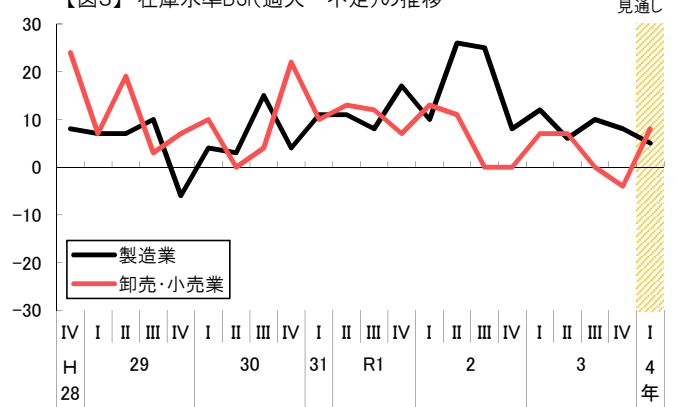
- 在庫水準  
「適正」の割合は、製造業、卸売・小売業ともに増加。BSIは、製造業、卸売・小売業ともに低下。
- 設備投資  
実施の割合は製造業で横ばい。非製造業でほぼ横ばい。投資目的は「設備の補修更新」の割合がなお最大。
- 経営上の問題点  
製造業は「原材料等価格高」の割合が引き続き最大。非製造業は「人手不足」の割合が最大。

- 在庫水準
    - ・ 製造業: 「適正」74%、「過大」17%、「不足」9%で、BSIは「8」。来期のBSIは低下の見通し。
    - ・ 卸売・小売業: 「適正」79%、「過大」8%、「不足」13%で、BSIは「-4」。来期のBSIは上昇の見通し。
- ポイント**・製造業、卸売・小売業とも「適正」の割合が増加。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)

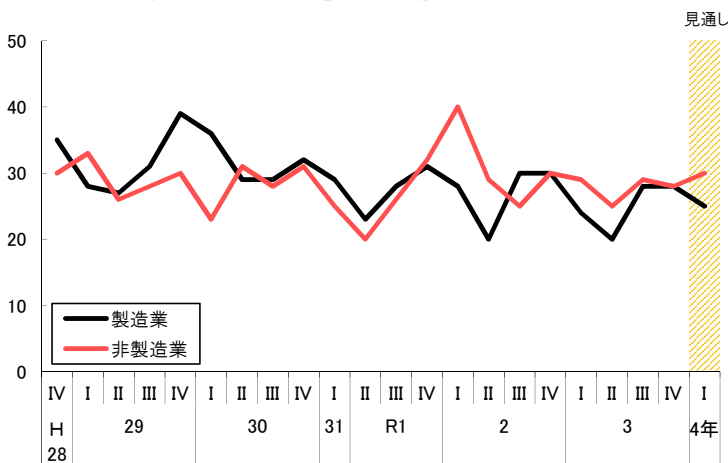


【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移



- 設備投資
    - ・ 製造業: 令和3年10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は28%で、前期から横ばい。来期は低下の見通し。
    - ・ 非製造業: 令和3年10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は28%で、ほぼ横ばい。来期は上昇の見通し。
- ポイント**・投資目的は、製造業、非製造業ともに「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



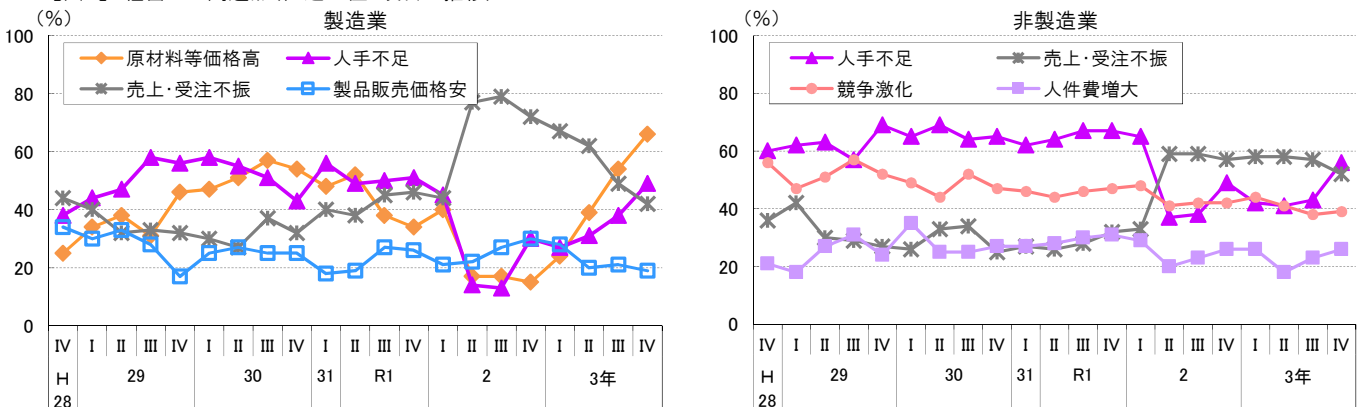
【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回 R3年7-9月期	今回 3年10-12月期	3か月後予想 4年1-3月期
製造業	8	8	10
食料品	10	14	10
衣服・その他	—	—	—
パルプ・紙	0	0	14
金属製品	0	0	15
一般機械	22	11	0
電気機械	6	6	6
その他製造業	0	0	8
非製造業	8	10	11
建設業	4	9	4
運輸・通信業	0	0	0
卸売・小売業	11	4	15
サービス業	4	7	6
その他産業	13	19	20

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

- 経営上の問題点
    - ・ 製造業: 「原材料等価格高」が66%と割合が最大。次いで「人手不足」49%、「売上・受注不振」42%となった。
    - ・ 非製造業: 「人手不足」が56%と割合が最大。次いで「売上・受注不振」52%、「競争激化」39%となった。
- ポイント**・製造業は「原材料等価格高」の割合が、非製造業は「人手不足」の割合が最大。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目)の推移

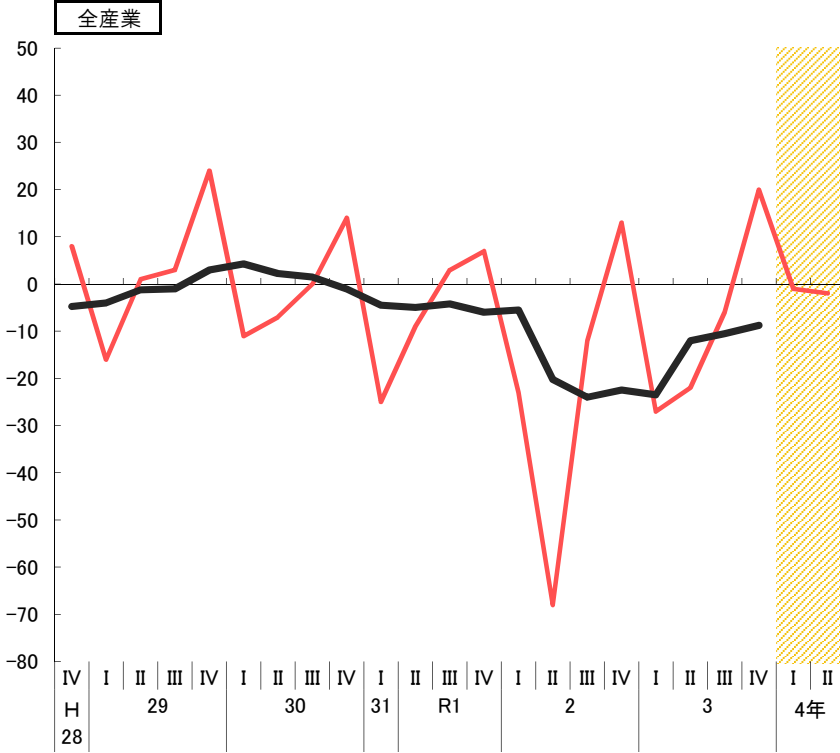


## ポイント

・令和3年10-12月期の景気判断BSIは「20」と4期ぶりのプラス。基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。先行きの令和4年1-3月期は「-1」と、マイナスの見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 令和3年11月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年10-12月期が「20」と4期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。
- 先行きの令和4年1-3月期は「-1」、4-6月期は「-2」となる見通し。

## 業種別の状況

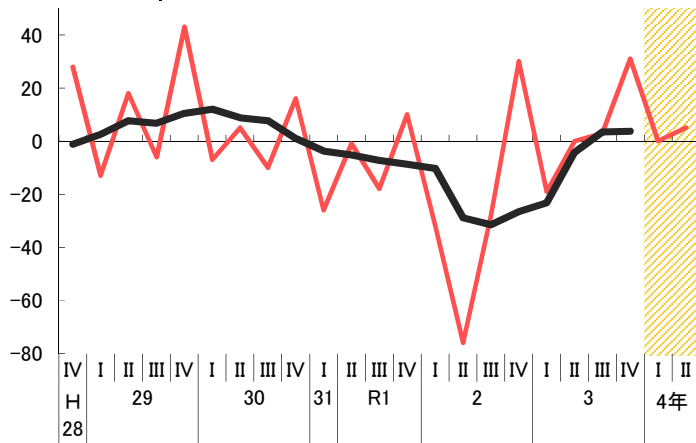
### 【製造業】

- 足元の令和3年10-12月期は、BSIが「31」と2期連続のプラス。
- 衣服・その他を除く6業種がプラス。
- 先行きの令和4年1-3月期は「0」、4-6月期は「5」となる見通し。

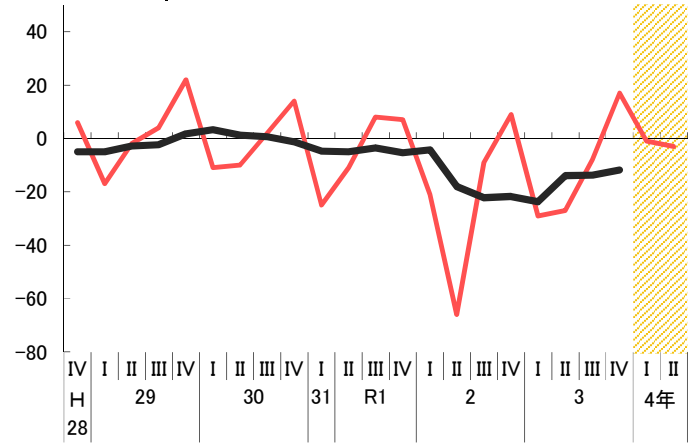
### 【非製造業】

- 足元の令和3年10-12月期は、BSIが「17」と4期ぶりのプラス。
- 運輸・通信業、サービス業など4業種がプラス。
- 先行きの令和4年1-3月期は「-1」、4-6月期は「-3」となる見通し。

■製造業



■非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

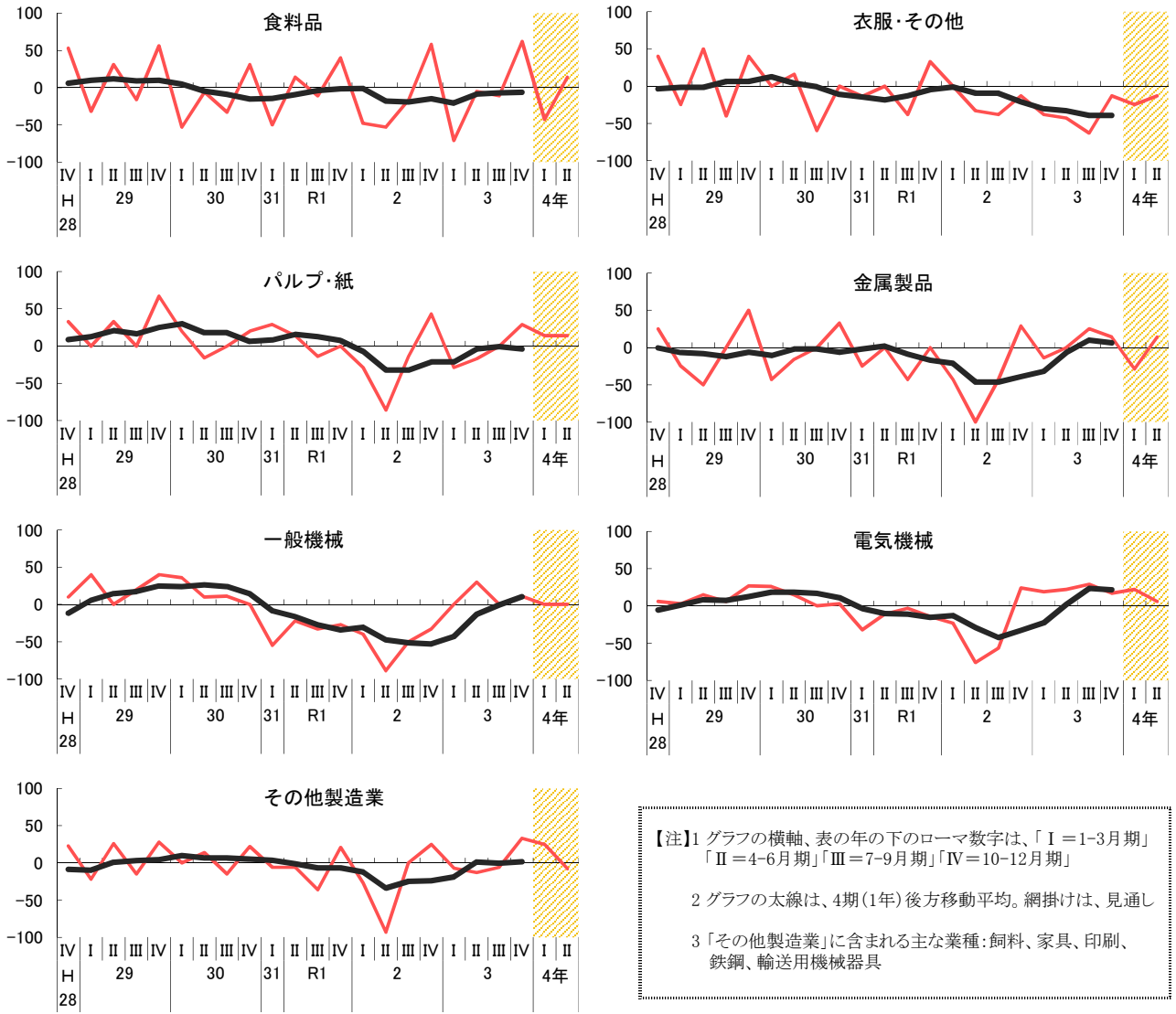
← 見通し →

		R1年	R2年				R3年				R4年	
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	上昇	22	12	3	21	31	13	12	18	(22) 31	(12) 19	13
	変わらない	60	50	23	35	44	41	44	49	(47) 50	(42) 43	43
	下降	15	35	71	34	18	39	33	24	(13) 11	(18) 20	15
	BSI (上昇-下降)	7	-23	-68	-12	13	-27	-22	-6	(9) 20	(-5) -1	-2
製造業	BSI	10	-32	-76	-28	30	-19	0	3	(25) 31	(-6) 0	5
非製造業	BSI	7	-21	-66	-9	9	-29	-27	-8	(5) 17	(-5) -1	-3

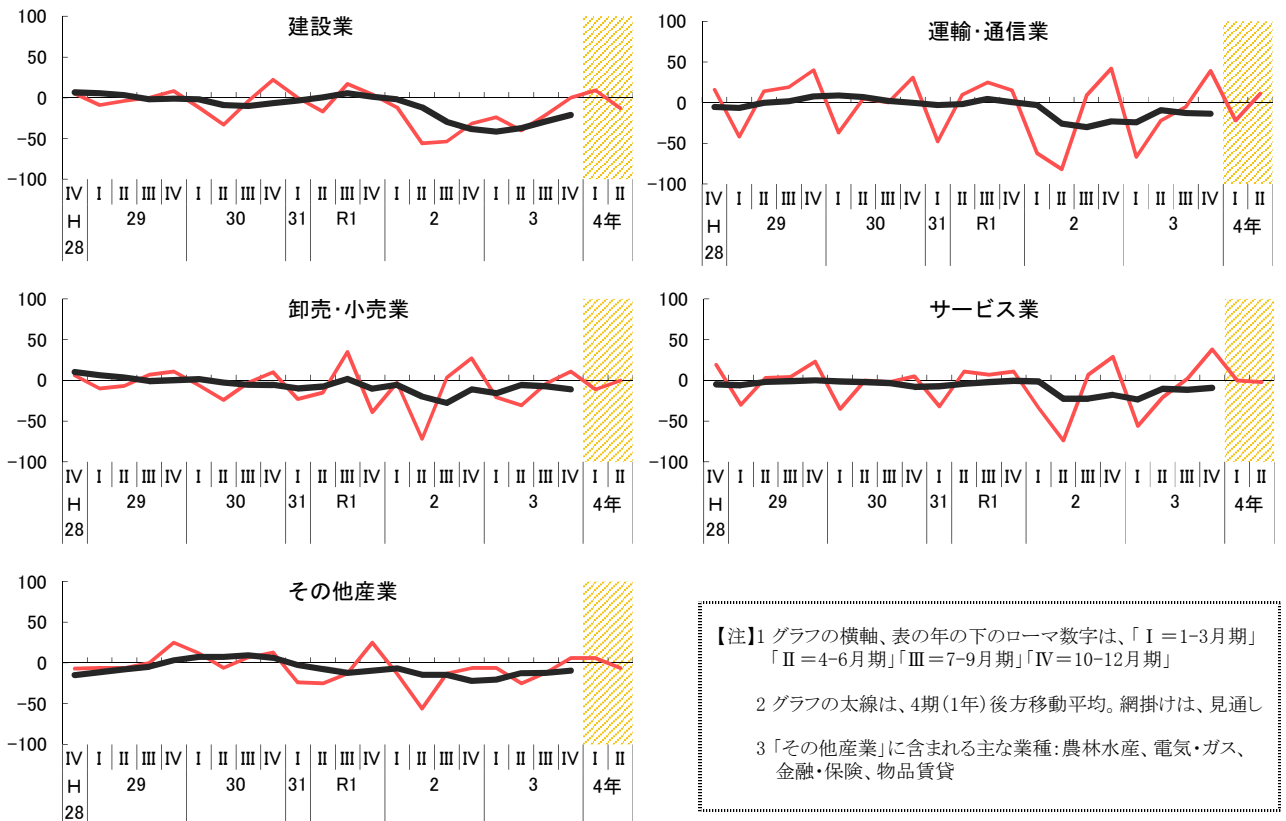
【注】( )内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■ 図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



## 2 自己企業の売上高判断（全産業）

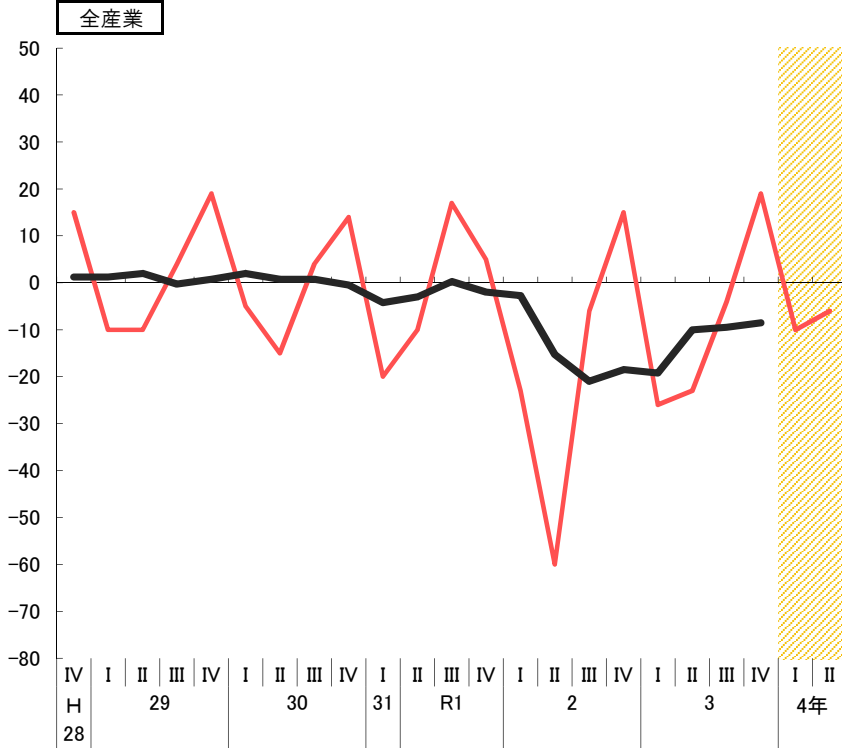
詳しくは… 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

### ポイント

- 令和3年10-12月期の売上高判断BSIは「19」と4期ぶりのプラス。基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。先行きの令和4年1-3月期は「-10」と、マイナスの見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



### 概況

- 令和3年11月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「19」と4期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。
- 先行きの令和4年1-3月期が「-10」、4-6月期は「-6」となる見通し。

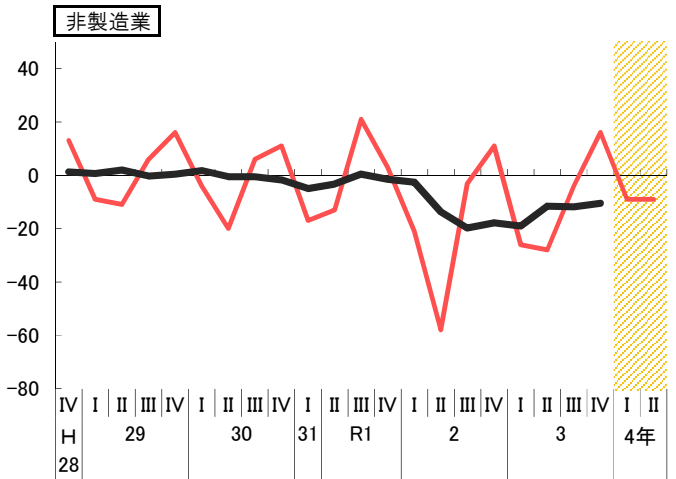
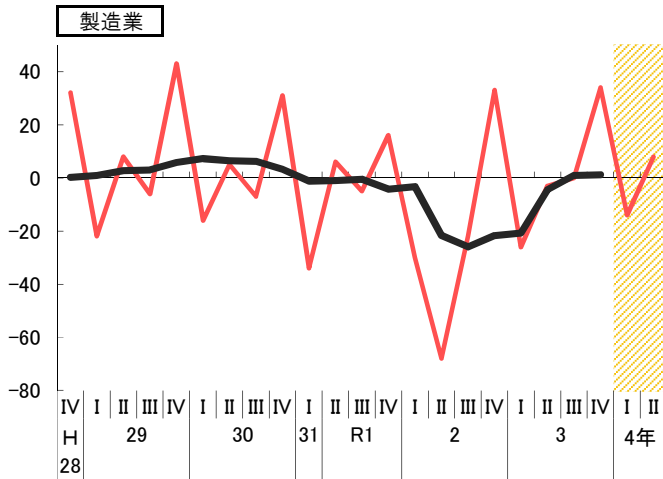
### 業種別の状況

#### 【製造業】

- 足元の令和3年10-12月期は、BSIが「34」。
- 食料品、その他製造業など4業種がプラス。衣服・その他がマイナス。
- 先行きの令和4年1-3月期は「-14」、4-6月期は「8」となる見通し。

#### 【非製造業】

- 足元の令和3年10-12月期は、BSIが「16」と4期ぶりのプラス。
- 卸売・小売業を除く4業種がプラス。
- 先行きの令和4年1-3月期は「-9」、4-6月期は「-9」となる見通し。



■表2 自己企業の売上高判断BSI

← 見通し →

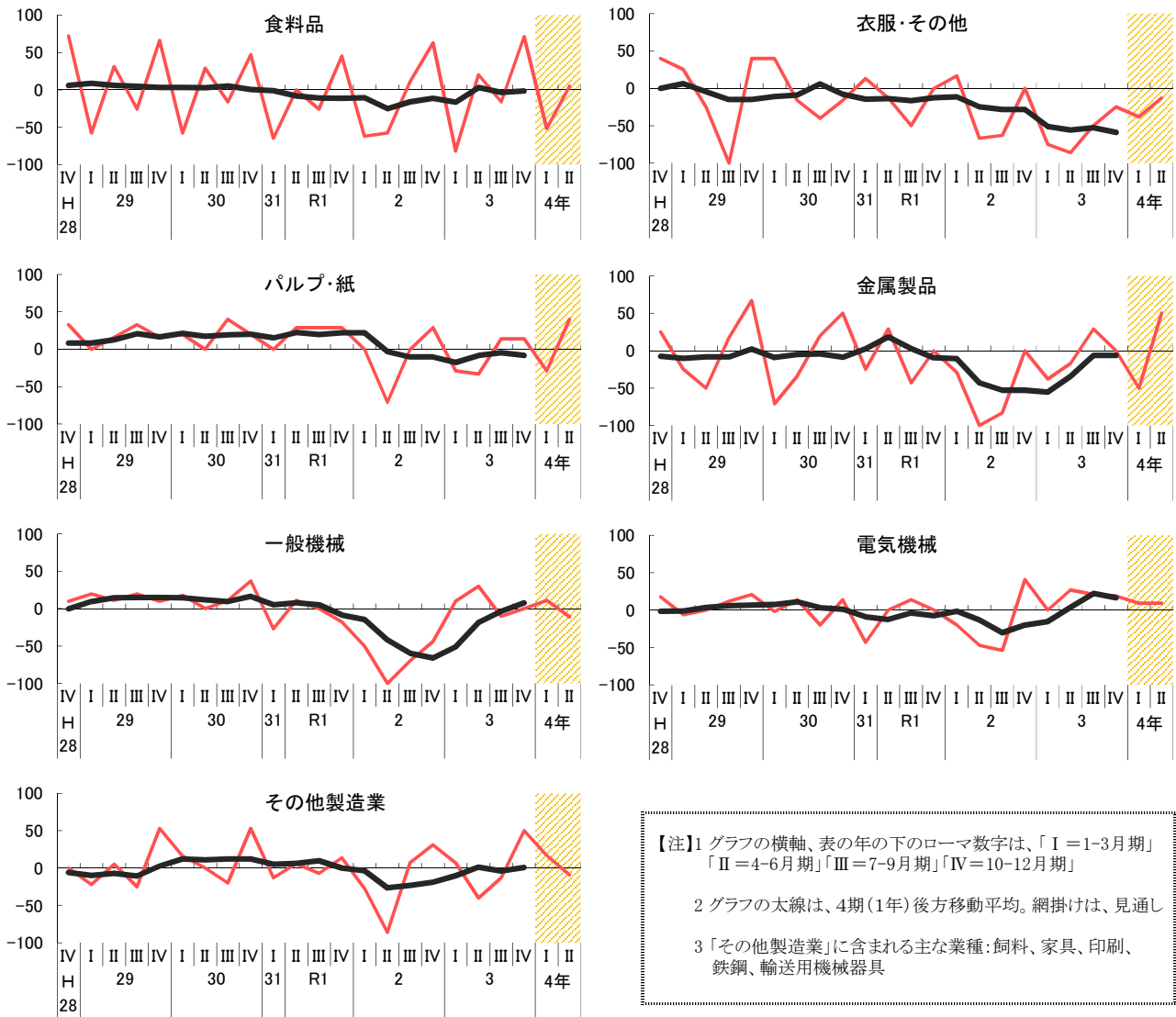
		R1年		R2年				R3年				R4年	
		IV		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
		10-12月期		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	増加	29	18	8	24	37	18	16	21	(26) 34	(16) 19	19	
	変わらない	48	40	23	46	42	39	44	54	(53) 51	(58) 52	56	
	減少	24	41	68	30	21	44	40	25	(21) 15	(26) 29	25	
	BSI (増加-減少)	5	-23	-60	-6	15	-26	-23	-4	(6) 19	(-10) -10	-6	
製造業	BSI	16	-30	-68	-22	33	-26	-3	0	(29) 34	(-19) -14	8	
非製造業	BSI	3	-21	-58	-3	11	-26	-28	-4	(1) 16	(-8) -9	-9	

【注】( )内は前回調査での見通し

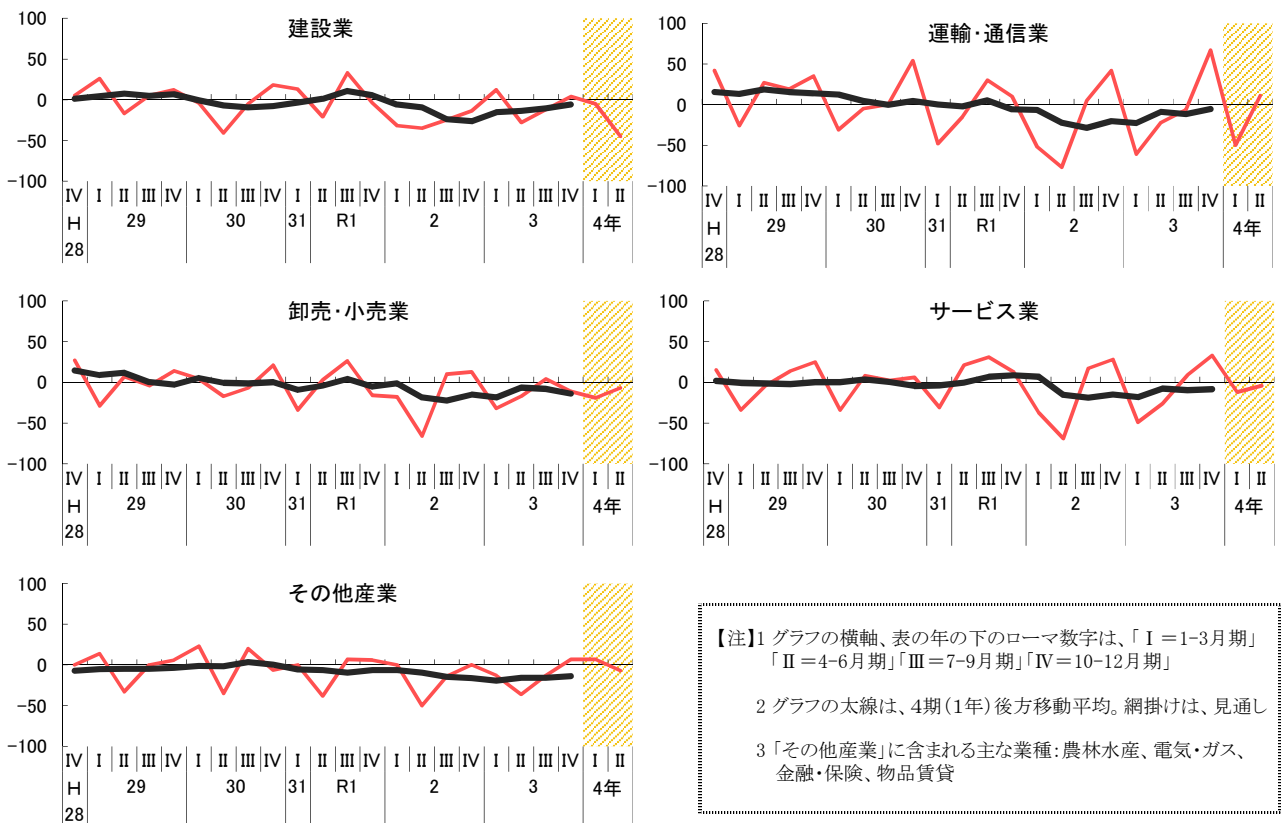


■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



# 3 自己企業の経常利益判断（全産業）

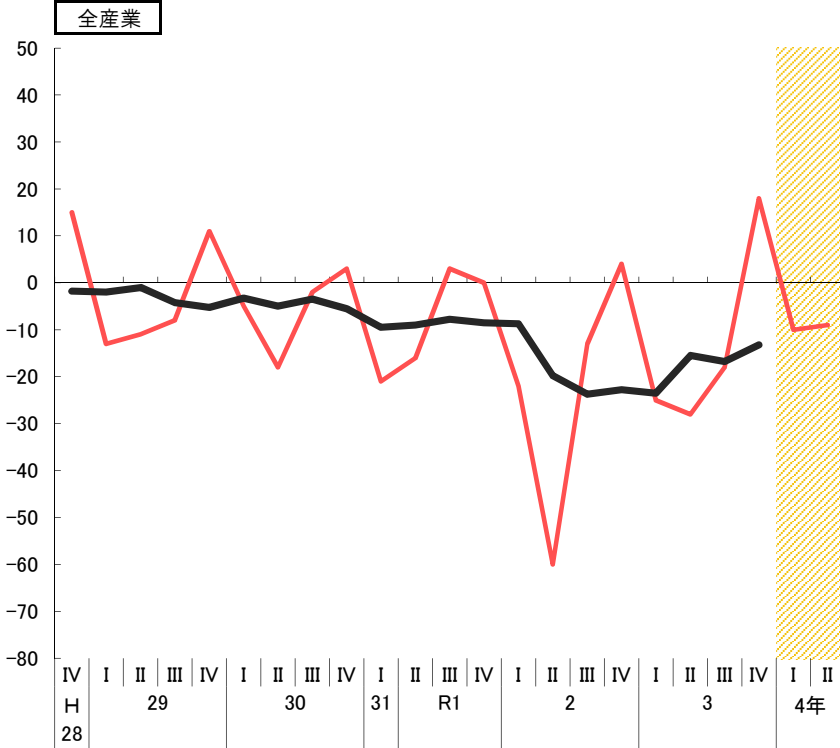
詳しくは... 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

## ポイント

・令和3年10-12月期の経常利益判断BSIは「18」と4期ぶりのプラス、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。先行きの令和4年1-3月期は「-10」と、マイナスの見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 令和3年11月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「18」と4期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、一部に弱さが見られるものの持ち直しつつある。
- 先行きの令和4年1-3月期は「-10」、4-6月期は「-9」となる見通し。

## 業種別の状況

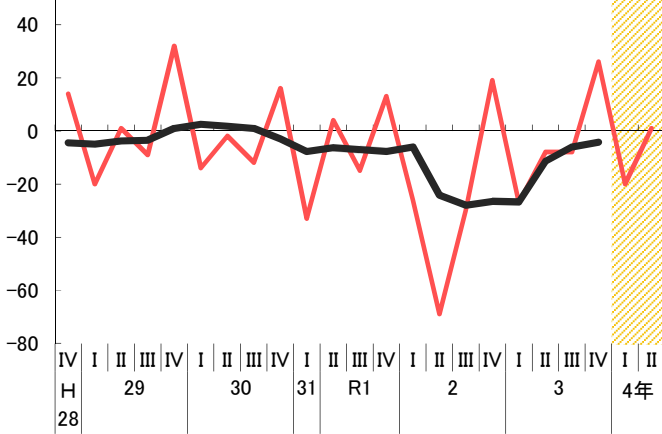
### 【製造業】

- 足元の令和3年10-12月期は、BSIが「26」と4期ぶりのプラス。
- 食料品、その他製造業など4業種がプラス。
- 先行きの令和4年1-3月期は「-20」、令和4-6月期は「1」となる見通し。

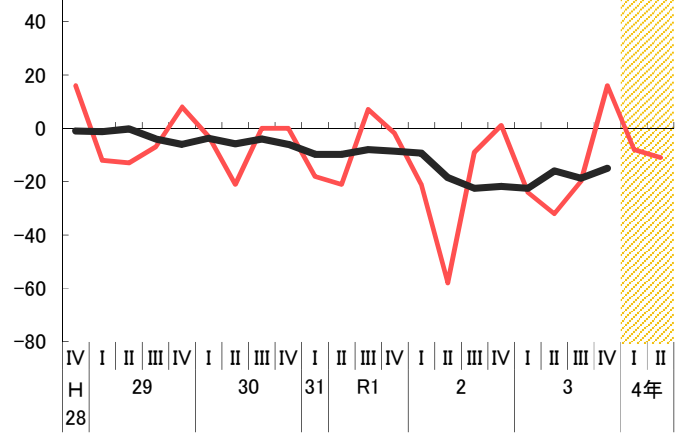
### 【非製造業】

- 足元の令和3年10-12月期は、BSIが「16」と4期ぶりのプラス。
- 運輸・通信業など3業種がプラス。
- 先行きの令和4年1-3月期は「-8」、4-6月期は「-11」となる見通し。

## 製造業



## 非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

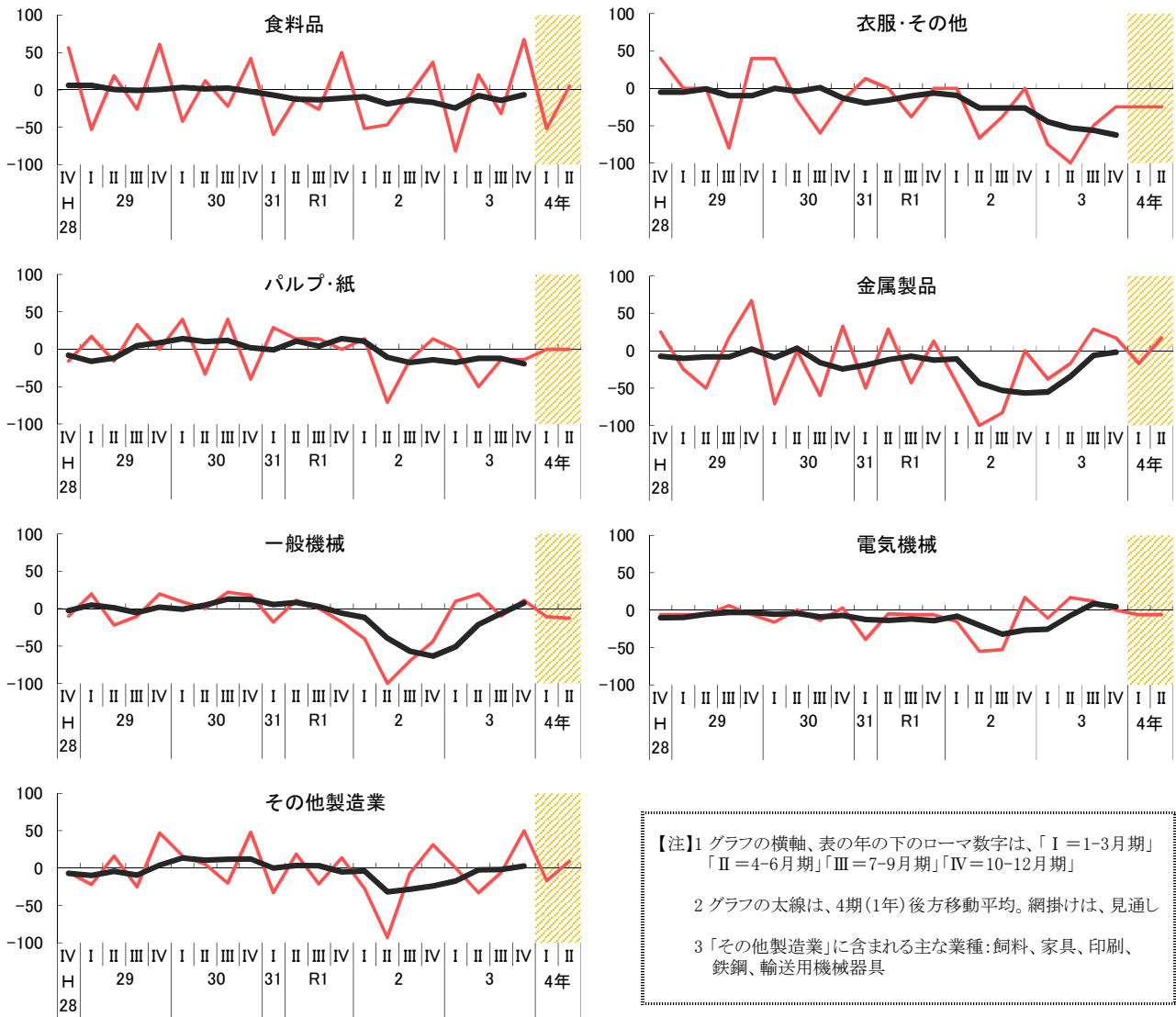
← 見通し →

		R1年		R2年				R3年				R4年	
		Ⅳ		Ⅰ		Ⅱ		Ⅲ		Ⅳ		Ⅰ	
		10-12月期		1-3月期		4-6月期		7-9月期		10-12月期		1-3月期	
全産業	増加	25	17	7	25	31	21	15	15	(26) 33	(16) 18	16	
	変わらない	50	45	25	38	41	33	43	53	(53) 51	(57) 54	58	
	減少	25	38	67	38	27	46	42	33	(21) 16	(27) 28	25	
	BSI (増加-減少)	0	-22	-60	-13	4	-25	-28	-18	(5) 18	(-10) -10	-9	
製造業	BSI	13	-26	-69	-30	19	-27	-8	-8	(23) 26	(-14) -20	1	
非製造業	BSI	-2	-21	-58	-9	1	-24	-32	-20	(1) 16	(-10) -8	-11	

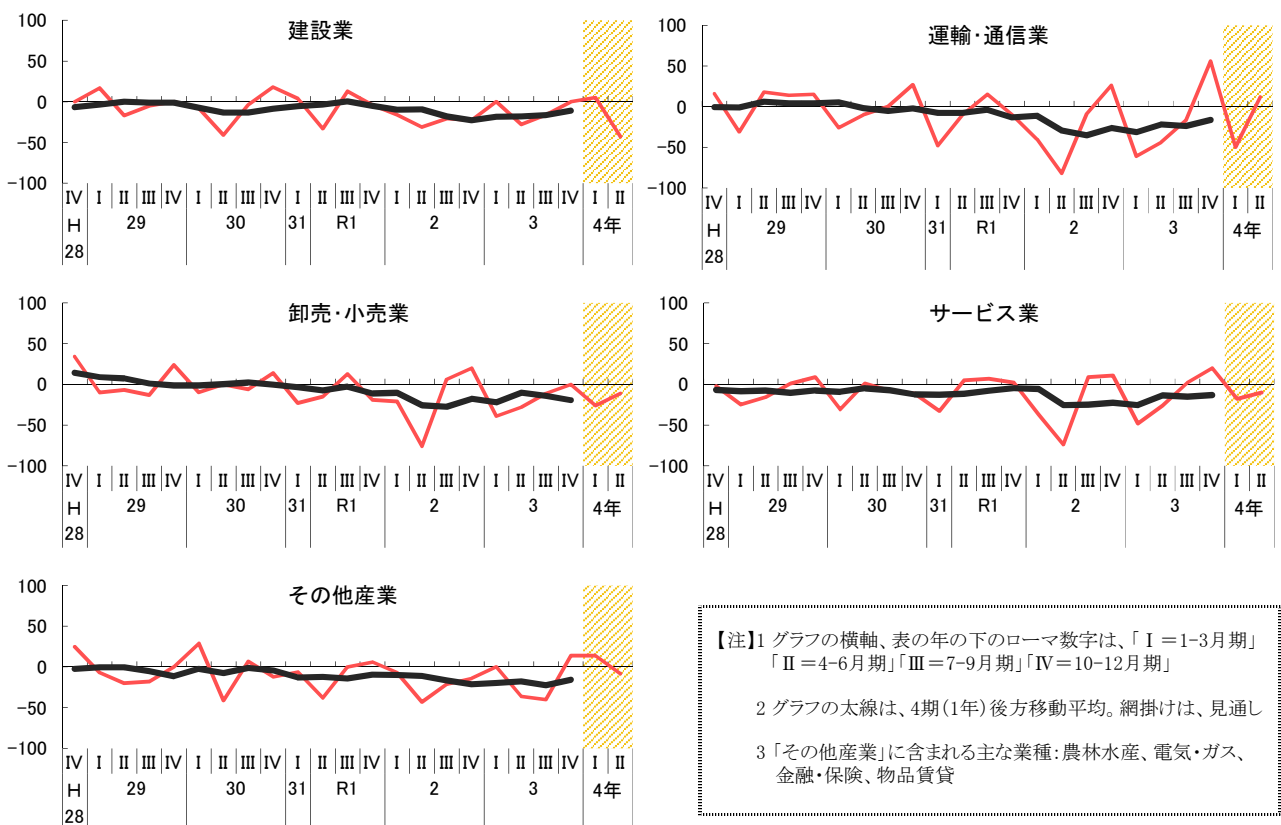
【注】( )内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

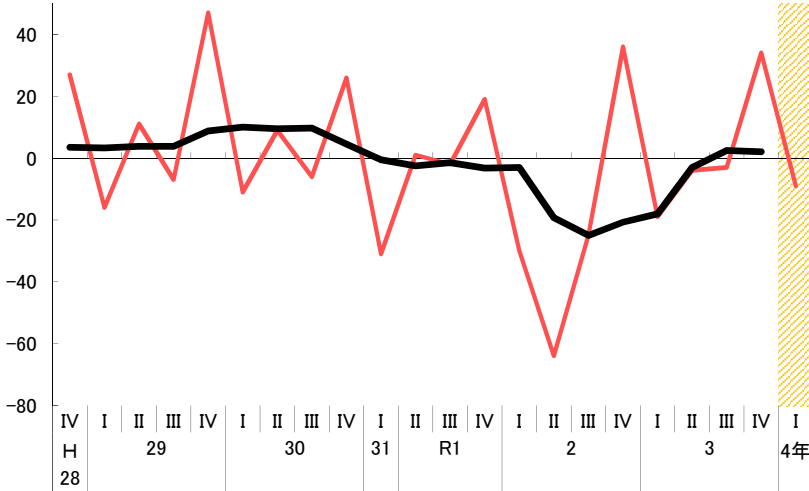


## ポイント

- ・令和3年10-12月期の生産数量判断BSIは「34」と4期ぶりのプラス。基調としては、持ち直しつつある。
- ・先行きの令和4年1-3月期は「-9」の見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 令和3年11月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「34」となり、4期ぶりのプラス。
- 食料品やその他製造業など5業種がプラス衣服・その他がマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しつつある。
- 先行きの令和4年1-3月期は、「-9」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

	R1年				R2年				R3年				R4年
	IV				I				II				IV
	10-12月期				1-3月期				4-6月期				7-9月期
増加	43	20	7	26	53	27	31	24	(43)	48	22		
変わらない	32	29	22	22	29	28	34	48	(42)	38	47		
減少	24	51	71	51	17	46	35	28	(15)	14	31		
BSI (増加-減少)	19	-30	-64	-25	36	-19	-4	-3	(27)	34	-9		

【注】 ( )内は前回調査での見通し

## 統計課からのお知らせ

### <調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、**令和4年2月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

### <本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

# 5 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

詳しくは… 統計表第7表(p22)

## ポイント

- ・令和3年10-12月期の在庫水準BSIは製造業が「8」、卸売・小売業が「-4」と、ともに低下。
- ・「適正」の割合は製造業が「74%」、卸売・小売業が「79%」と、ともに増加。

## 概況

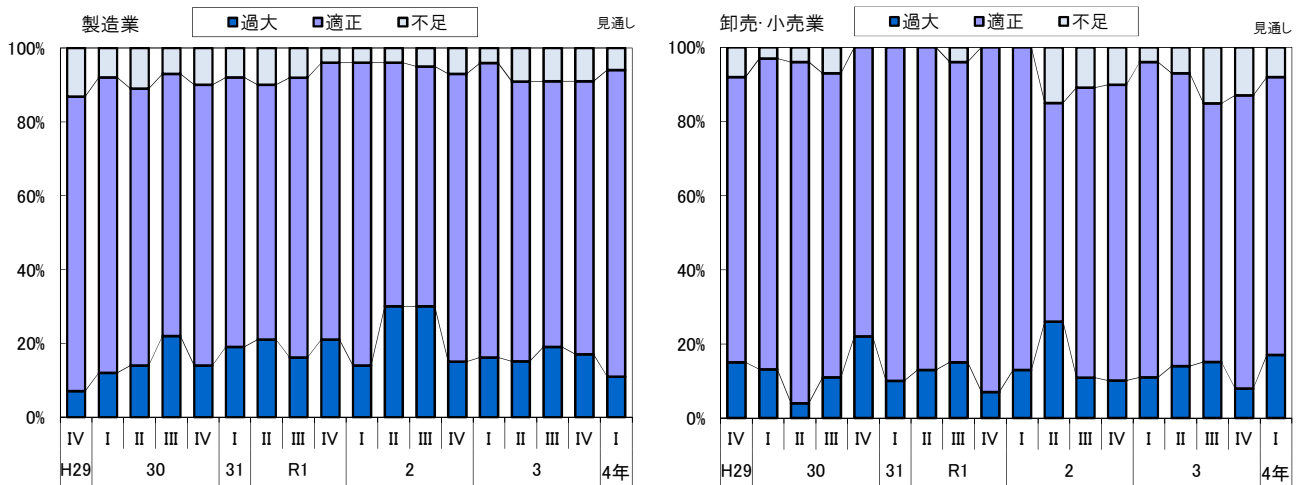
### 【製造業】

- 令和3年11月1日時点での在庫水準について、足元の同年10-12月期において事業所の74% (前期72%)が「適正」と判断した。また、「過大」は17%、「不足」が9%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「8」となり、前期「10」から低下。
- 先行きの令和4年1-3月期は、「適正」が83%と増加、BSIは「5」と低下の見通し。

### 【卸売・小売業】

- 足元の令和3年10-12月期は「適正」が79% (前期69%)、「過大」が8%、「不足」が13%であり、BSIは「-4」となって前期「0」から低下。
- 先行きの令和4年1-3月期は「適正」が75%と減少し、BSIは「8」と上昇の見通し。

■図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

# 6 生産設備の規模判断 (製造業)

詳しくは… 統計表第8表(p22)

## ポイント

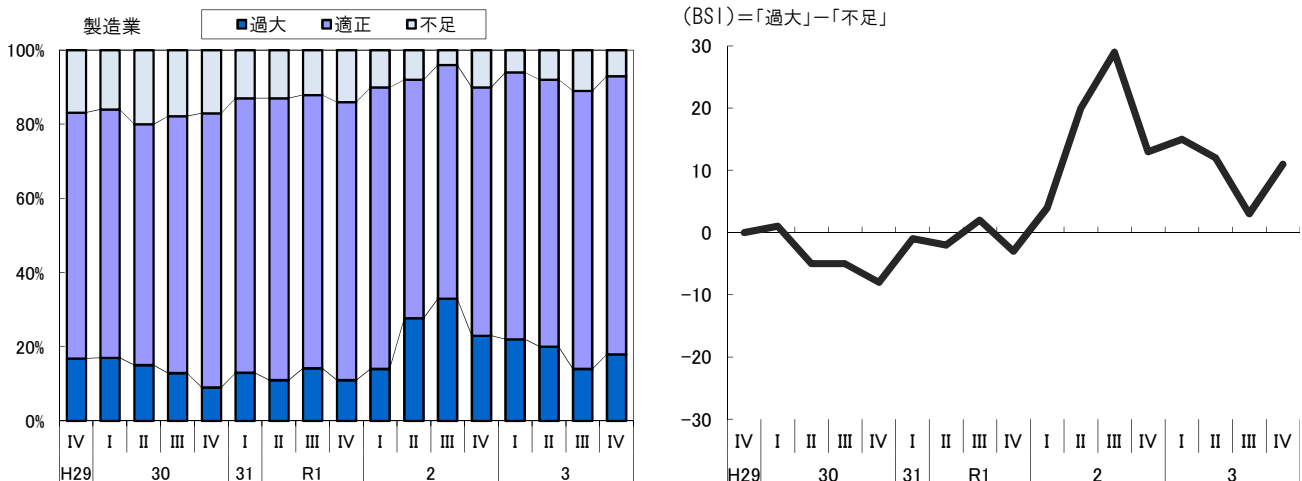
- ・令和3年10月末時点での生産設備BSIは「11」と、前期「3」から上昇。

## 概況

- 令和3年10月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」が75% (前期75%)、「過大」が18%、「不足」が7%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「11」となり、前期「3」から上昇。

■図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



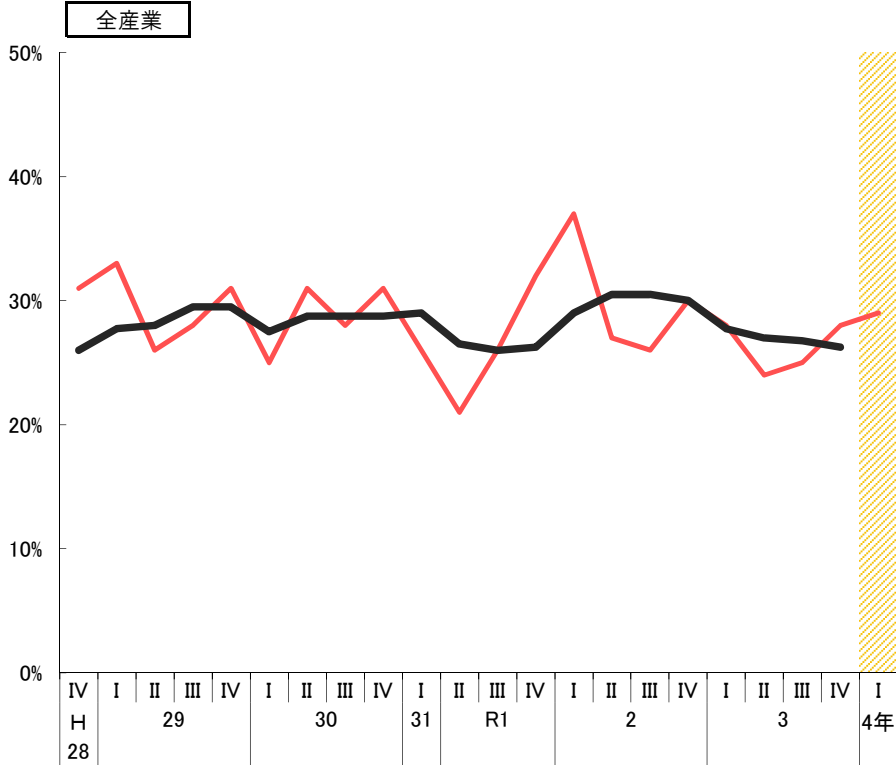
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

## ポイント

- ・令和3年10-12月期における設備投資の実施は「28%」で、前期から上昇。
- ・先行きの令和4年1-3月期は「29%」が設備投資を計画。

■図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)  
 2 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」  
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 令和3年11月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年10-12月期では28%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの令和4年1-3月期の設備投資を「実施する」事業所は29%とほぼ横ばいの見通し。

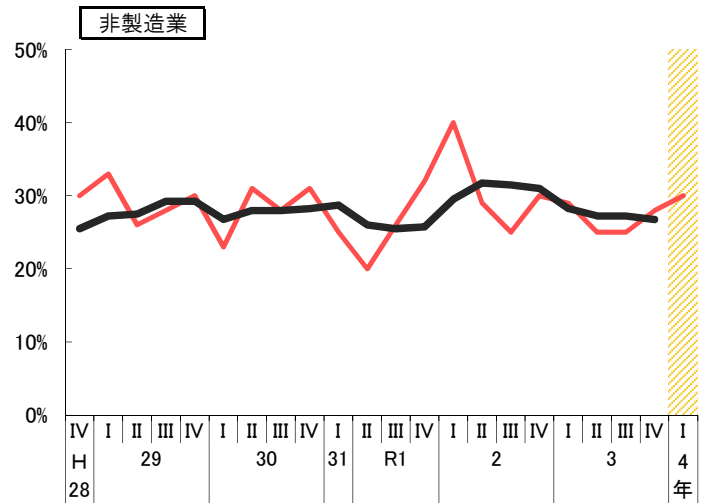
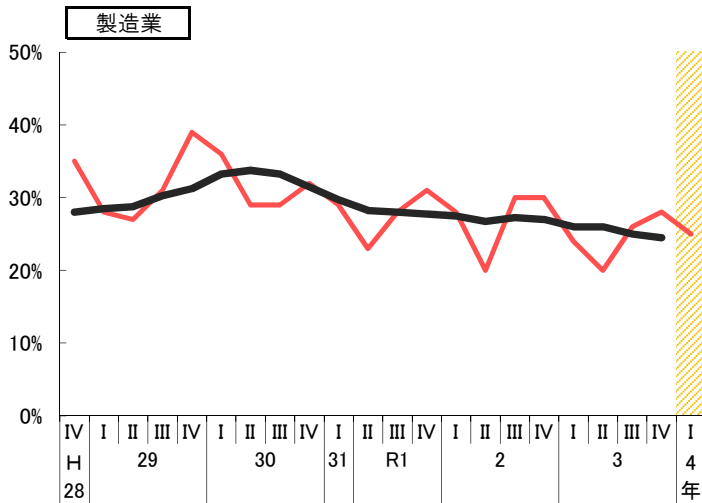
## 業種別の状況

### 【製造業】

- 足元の令和3年10-12月期の実施事業所は28%と、前期26%からほぼ横ばい。
- 先行きの令和4年1-3月期の計画事業所は25%と低下の見通し。

### 【非製造業】

- 足元の令和3年10-12月期の実施事業所は28%と、前期25%から上昇。
- 先行きの令和4年1-3月期の計画事業所は30%とほぼ横ばいの見通し。



■表5 自己企業の設備投資の動向

	←見通し→										
	R1年		R2年				R3年				R4年
	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	
全産業	32	37	27	26	30	28	24	(29)	(29)	29	
製造業	31	28	20	30	30	24	20	(28)	(31)	25	
非製造業	32	40	29	25	30	29	25	(29)	(28)	30	

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。( )内は前回調査での見通し

## ポイント

- ・ 令和3年10-12月期の資金繰りの判断BSIは「-3」と、前期の「-9」から上昇。
- ・ 「適正」の割合は「69%」と、前期の「69%」から横ばい。

## 概況

- 令和3年11月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年10-12月期において「適正」とする割合が69%（前期69%）、「余裕がある」が14%、「余裕がない」が17%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-3」となり、前期の「-9」から上昇。
- 先行きの令和4年1-3月期は、「-6」と低下の見通し。

## 業種別の状況

### 【製造業】

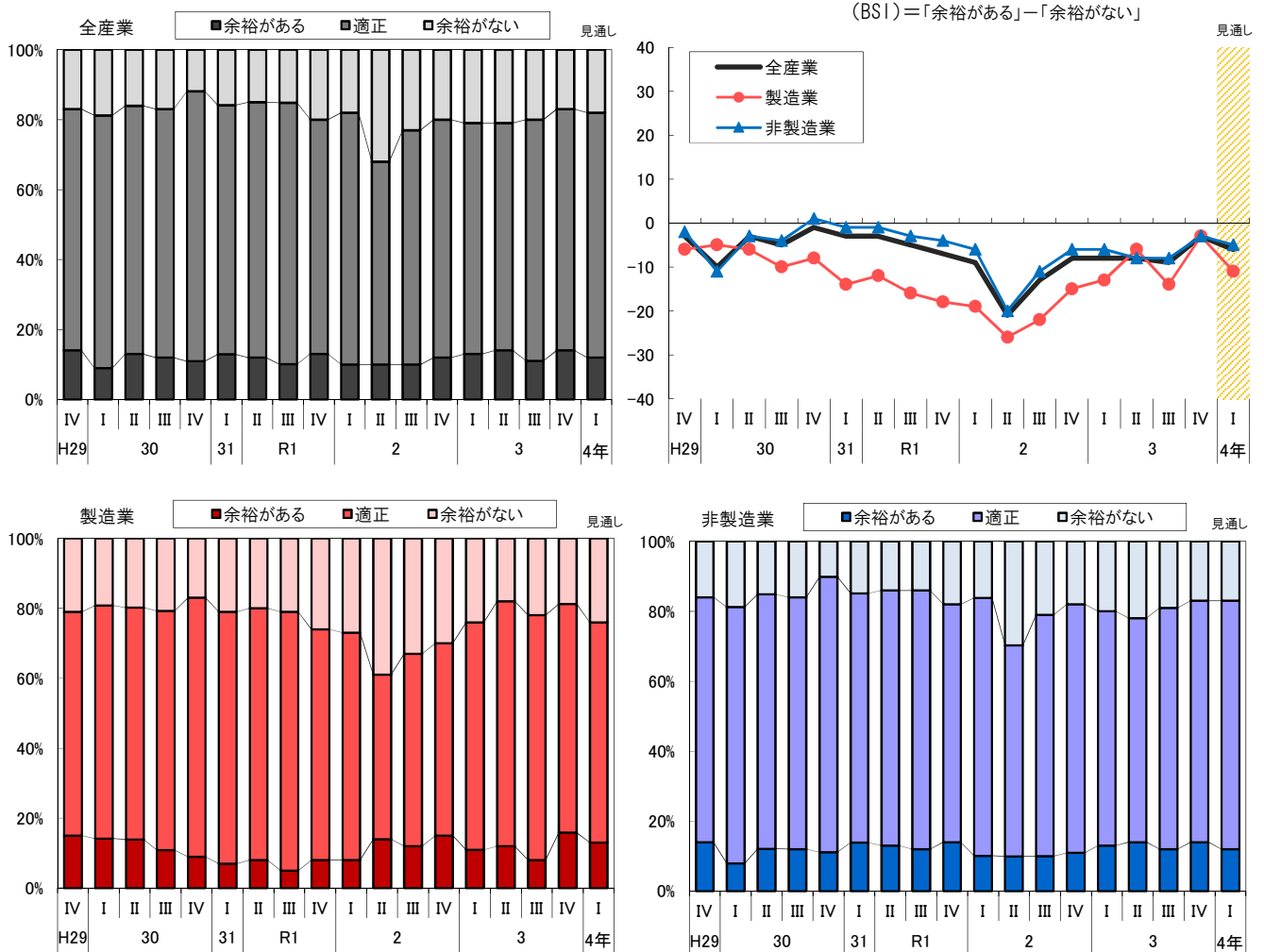
- 足元の令和3年10-12月期は「適正」が66%と前期から低下、BSIは「-3」と上昇。
- 先行きの令和4年1-3月期は、「-11」と低下の見通し。

### 【非製造業】

- 足元の令和3年10-12月期は「適正」が69%と前期から横ばい、BSIは「-3」と上昇。
- 先行きの令和4年1-3月期は、「-5」とほぼ横ばいの見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	R1年					R2年				R3年				R4年	
	Ⅳ					Ⅰ		Ⅱ		Ⅲ		Ⅳ		Ⅰ	
	10-12月期					1-3月期		4-6月期		7-9月期		10-12月期		1-3月期	
全産業	-7					-9		-21		-13		-8		(-9) -3	-6
製造業	-18					-19		-26		-22		-15		(-14) -3	-11
非製造業	-4					-6		-20		-11		-6		(-8) -3	-5

【注】 ( )内は前回調査での見通し

## ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」「売上・受注不振」「競争激化」。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」の割合が最大。

## 概況

令和3年11月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(54%)、「売上・受注不振」(50%)、「競争激化」(34%)、「原材料等価格高」(33%)、「人件費増大」(25%)が上位5項目となった。

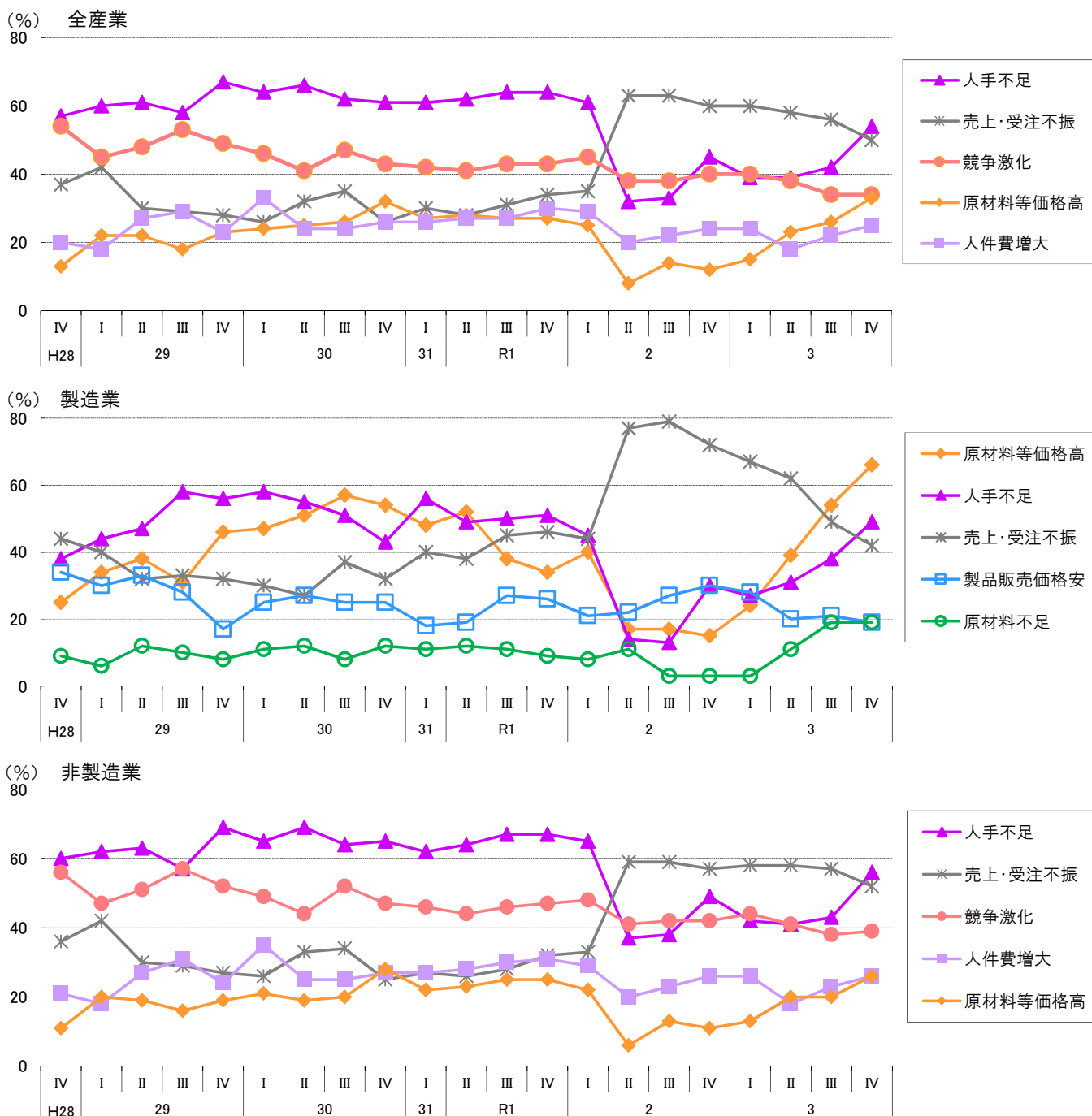
## 業種別の状況

**【製造業】**「原材料等価格高」が66%と最も割合が大きくなり、次いで「人手不足」(49%)、「売上・受注不振」(42%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのは金属製品(100%)であり、「人手不足」では食料品(70%)、「売上・受注不振」ではその他製造業(75%)だった。

**【非製造業】**「人手不足」が56%と最も割合が大きくなり、次いで「売上・受注不振」(52%)、「競争激化」(39%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのはサービス業(73%)であり、「売上・受注不振」では運輸・通信業(63%)、「競争激化」ではその他産業(46%)だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」





## 10 自由記入欄の傾向

直近の景気諸指標は持ち直しを維持しているなか(『鳥取県の経済動向』令和3年12月号)、本調査による景気判断 BSI は4期ぶりのプラスとなり、全体の景況感としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある(本誌 p.5)。

「自由記入欄」には、新型コロナに関するコメント数に落ち着きが見られるなか、人手不足・人件費の上昇、原材料の不足・価格の高騰に関するものが多くなってきている。製品・商品価格への転嫁は難しいことから経営の圧迫につながっていると問題視する声も寄せられている。

### <製造業企業からの主なコメント>

#### ○ 食料品

- ・ 年間を通して生産状態の繁閑差が大きいので、非正規従業員の活用が非常に重要である。しかし、近年非正規労働者の確保が難しく、県外からの人員やグループ会社間のやり取りでまかなっている。このような状況が継続すると、経営に大きな影響が出てくると考えている。

#### ○ 衣服・その他

- ・ 新型コロナウイルスの影響で働き方や生活スタイルは変化点を迎えた。感染者減環境下であるが、客先在庫の消化が進まず発注は戻らない。今後を見据え、出向や異業種取り込みを積極的に実施し売上回復・雇用維持に努める。

#### ○ パルプ・紙

- ・ 仕入価格全般が値上がりするものの、製品価格に転嫁出来ず利益を圧迫している。また求人を出すも応募もなく人手不足が続く。

#### ○ 一般機械

- ・ 半導体不足による影響が大きいです。

#### ○ 電気機械

- ・ コロナ禍の影響でも、受注数量等々はまずまずの数量を頂いていますが、海外からの材料入荷が問題となり、一部の部品不足、製造工程への供給不足が発生しております。これの要因が、海外でのコロナ影響であり、徐々に回復してくると思われませんが、まだまだ予断は許されない状況です。

#### ○ その他製造業

- ・ 原材料である鋼材の値上げが厳しい。自動車メーカーの減産により受注が減少。**【鉄鋼業】**

### <非製造業企業からの主なコメント>

#### ○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 木材、鋼材等の建設資材不足に伴い、資材価格が高騰しており、今後利益圧迫の懸念がある。
- ・ 中古住宅・新築とも6月～9月期より案件増で今後売上増に期待できる流れとなっているが、材料費・人件費UPにて利益的には大きな変化はないと思っています。

## ○ 運輸・通信業

- ・ 2年前から続く新型コロナウイルス蔓延の影響で、人の外出が極端に減り必然的にタクシーの利用者数も減少。ここ数か月新規感染者数が減少したことで、少しずつ需要が持ち直してきているが、やはり依然として夜の飲食店街の賑わいはコロナ禍前とはほど遠い。加えて燃料費高騰が資金繰り圧迫に拍車をかける。
- ・ 労働集約型産業の為、労働力の不足が数年前から問題となっており引き続き労働力の確保が急務。売上が回復しつつあるが原油価格の上昇が予想以上だった為、売り上げと経費のバランスがよくない。

## ○ 卸売・小売業

- ・ 海外からの輸入品が去年の2倍近くの仕入値になっているものもあり、販売価格を上げないと対応できないものが多く出てきている。この状況が続けば、デフレ転じてインフレになり兼ねない。コロナウイルスの状況も落ち着きを取り戻したものの、消費者の消費行動がコロナ禍前に戻ってはならず、1回変わった生活スタイルは前と同じには戻らないと思われる。

## ○ サービス業

- ・ 売上は回復の兆しはあるものの、人手不足に悩まされています。コロナショックで飲食業から離れてしまっているのでしょうか。時給を上げて募集をかけても反応がありません。【宿泊業】
- ・ 1月以降は徐々に売上が下降気味になることが予想される。人手不足に伴う売上・受注不振が主な理由となる。【専門サービス業】
- ・ 10月後半から得意先ホテルの稼働率が上がり、人手不足になっている。【建物サービス業】

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

# 統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和3年10月～12月期					令和4年1月～3月期					令和4年4月～6月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	50	31	11	8	20	43	19	20	19	-1	43	13	15	29	-2
製造業	42	43	12	2	31	33	22	22	22	0	26	21	16	37	5
食料品	29	67	5	0	62	38	0	43	19	-43	38	24	10	29	14
衣服・その他	38	25	38	0	-13	38	13	38	13	-25	13	25	38	25	-13
パルプ・紙	14	57	29	0	29	14	43	29	14	14	0	43	29	29	14
金属製品	43	29	14	14	14	57	0	29	14	-29	43	29	14	14	14
一般機械	67	22	11	0	11	78	11	11	0	0	33	0	0	67	0
電気機械	56	28	11	6	17	28	33	11	28	22	25	14	8	53	6
その他	50	42	8	0	33	25	33	8	33	25	25	17	25	33	-8
非製造業	52	28	11	9	17	45	18	19	19	-1	46	11	15	28	-3
建設業	67	17	17	0	0	39	22	13	26	9	30	4	17	48	-13
運輸・通信業	39	50	11	0	39	28	17	39	17	-22	44	17	6	33	11
卸売・小売業	33	33	22	11	11	26	22	33	19	-11	30	22	22	26	0
サービス業	45	45	7	2	38	41	22	22	15	0	43	13	15	30	-2
その他	63	13	6	19	6	63	13	6	19	6	63	6	13	19	-6

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和3年10月～12月期				令和4年1月～3月期				令和4年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	51	34	15	19	52	19	29	-10	56	19	25	-6
製造業	34	50	16	34	45	20	34	-14	44	32	24	8
食料品	19	76	5	71	48	0	52	-52	29	38	33	5
衣服・その他	25	25	50	-25	13	25	63	-38	13	38	50	-13
パルプ・紙	29	43	29	14	14	29	57	-29	20	60	20	40
金属製品	33	33	33	0	50	0	50	-50	17	67	17	50
一般機械	56	22	22	0	67	22	11	11	67	11	22	-11
電気機械	47	36	17	19	51	29	20	9	68	21	12	9
その他	33	58	8	50	50	33	17	17	55	18	27	-9
非製造業	55	30	14	16	53	19	28	-9	59	16	25	-9
建設業	63	21	17	4	41	27	32	-5	35	10	55	-45
運輸・通信業	33	67	0	67	28	11	61	-50	44	33	22	11
卸売・小売業	22	33	44	-11	30	26	44	-19	48	22	30	-7
サービス業	49	42	9	33	50	19	31	-12	57	20	24	-4
その他	79	14	7	7	79	14	7	7	79	7	14	-7

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	令和3年10月～12月期				令和4年1月～3月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	94	14	87	13	86	10	86	10
製造業	95	14	88	13	100	6	91	13
食料品	88	25	100	0	—	—	82	18
衣服・その他	100	0	100	25	100	0	100	20
パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0
金属製品	100	100	100	0	—	—	67	0
一般機械	100	0	50	50	100	0	100	0
電気機械	100	0	83	17	100	0	100	14
その他	100	14	100	0	100	25	100	0
非製造業	94	14	87	13	84	10	85	10
建設業	100	0	100	0	100	17	100	0
運輸・通信業	92	17	—	—	100	0	100	9
卸売・小売業	100	11	75	25	86	14	75	33
サービス業	91	17	100	0	70	10	81	0
その他	100	0	100	0	100	0	100	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和3年10月～12月期				令和4年1月～3月期				令和4年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	51	33	16	18	54	18	28	-10	58	16	25	-9
製造業	35	46	19	26	46	17	37	-20	48	26	25	1
食料品	14	76	10	67	48	0	52	-52	38	33	29	5
衣服・その他	25	25	50	-25	25	25	50	-25	25	25	50	-25
パルプ・紙	29	29	43	-14	14	43	43	0	20	40	40	0
金属製品	50	33	17	17	83	0	17	-17	50	33	17	17
一般機械	67	22	11	11	67	11	22	-11	88	0	13	-13
電気機械	50	25	25	0	43	26	31	-6	59	18	24	-6
その他	33	58	8	50	50	17	33	-17	55	27	18	9
非製造業	54	31	15	16	56	18	26	-8	61	14	25	-11
建設業	58	21	21	0	59	23	18	5	48	5	48	-43
運輸・通信業	44	56	0	56	39	6	56	-50	53	29	18	12
卸売・小売業	26	37	37	0	30	22	48	-26	44	22	33	-11
サービス業	51	35	15	20	59	12	29	-18	57	16	27	-10
その他	71	21	7	14	71	21	7	14	77	8	15	-8

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和3年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	97	28	3	1	1	4	56	18	43	19	0	1
製 造 業	97	22	0	6	0	0	55	14	45	35	0	8
食料品	94	38	0	6	0	0	50	0	50	50	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	25	0	0	25
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	67	0	33	0	0	0
金属製品	100	100	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
電気機械	100	0	0	0	0	0	44	22	44	44	0	11
その他	100	14	0	14	0	0	100	0	100	0	0	0
非 製 造 業	97	29	4	0	1	5	56	18	43	16	0	0
建設業	100	40	0	0	20	0	60	20	60	20	0	0
運輸・通信業	90	10	0	0	0	20	—	—	—	—	—	—
卸売・小売業	90	50	0	0	0	10	60	40	30	10	0	0
サービス業	100	32	0	0	0	0	63	0	38	25	0	0
その他	100	0	33	0	0	0	0	0	100	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和4年1月～3月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	84	9	12	0	0	1	77	18	22	14	1	4
製 造 業	88	0	4	0	0	8	75	17	15	33	0	6
食料品	—	—	—	—	—	—	82	27	0	27	0	9
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	25	0	0	25
パルプ・紙	67	0	33	0	0	0	100	0	0	0	0	33
金属製品	—	—	—	—	—	—	100	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	0	50	0	0	100	0	0
電気機械	89	0	0	0	0	11	64	9	36	36	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	75	25	0	50	0	0
非 製 造 業	83	10	14	0	0	0	77	18	23	10	2	4
建設業	80	40	0	0	0	0	100	0	25	0	25	0
運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	100	10	10	10	0	10
卸売・小売業	100	17	0	0	0	0	62	46	38	0	0	8
サービス業	83	0	17	0	0	0	73	7	20	20	0	0
その他	67	0	33	0	0	0	100	0	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和3年10月～12月期				令和4年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	38	48	14	34	47	22	31	-9
食料品	25	65	10	55	50	5	45	-40
衣服・その他	38	25	38	-13	29	14	57	-43
パルプ・紙	43	43	14	29	29	29	43	-14
金属製品	33	33	33	0	50	0	50	-50
一般機械	67	22	11	11	67	22	11	11
電気機械	44	39	17	22	46	31	23	9
その他	33	58	8	50	50	33	17	17

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和3年10月～12月期				令和4年1月～3月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	74	17	9	8	83	11	6	5
食料品	70	15	15	0	75	15	10	5
衣服・その他	88	13	0	13	88	13	0	13
パルプ・紙	57	29	14	14	86	14	0	14
金属製品	100	0	0	0	100	0	0	0
一般機械	67	22	11	11	78	22	0	22
電気機械	77	17	6	11	80	14	6	9
その他	75	17	8	8	92	0	8	-8
卸売・小売業	79	8	13	-4	75	17	8	8

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 令和3年10月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	75	18	7	11
食料品	75	20	5	15
衣服・その他	50	25	25	0
パルプ・紙	86	14	0	14
金属製品	86	14	0	14
一般機械	44	11	44	-33
電気機械	78	14	8	6
その他	75	25	0	25

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和3年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	75	25	31	31	82	1	3	10	0	1
製造業	74	26	29	24	63	8	0	9	0	6
食料品	76	24	40	20	60	0	0	20	0	20
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	43	57	0	50	50	0	0	25	0	0
金属製品	43	57	0	50	50	0	0	0	0	0
一般機械	67	33	67	33	67	33	0	0	0	0
電気機械	86	14	40	20	60	20	0	0	0	0
その他	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0
非製造業	75	25	31	32	85	0	3	10	0	0
建設業	92	8	50	50	50	0	0	0	0	0
運輸・通信業	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	81	19	60	20	40	0	20	40	0	0
サービス業	82	18	20	20	90	0	0	10	0	0
その他	60	40	33	50	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和3年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	72	28	35	26	72	1	5	9	3	3
製造業	72	28	29	30	60	6	5	8	0	8
食料品	62	38	38	50	63	0	13	13	0	13
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	43	57	0	25	50	0	0	25	0	25
金属製品	43	57	0	0	100	0	0	0	0	0
一般機械	89	11	100	0	0	0	0	0	0	0
電気機械	86	14	40	20	40	20	0	0	0	0
その他	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0
非製造業	72	28	36	26	73	0	5	9	3	3
建設業	88	13	67	67	0	0	0	33	0	0
運輸・通信業	83	17	0	0	67	0	0	33	0	0
卸売・小売業	78	22	17	0	17	0	33	33	0	17
サービス業	80	20	36	0	82	0	0	0	9	0
その他	56	44	43	57	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている



■第9-3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和4年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	71	29	36	31	76	1	6	10	2	1
製造業	75	25	38	47	57	7	0	7	0	8
食料品	81	19	50	75	50	0	0	0	0	25
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	43	57	25	50	100	0	0	0	0	0
金属製品	71	29	50	0	50	0	0	0	0	0
一般機械	67	33	0	33	67	0	0	0	0	33
電気機械	86	14	40	40	40	20	0	20	0	0
その他	75	25	33	33	67	0	0	0	0	0
非製造業	70	30	36	29	78	0	7	10	2	0
建設業	83	17	25	50	0	0	25	25	0	0
運輸・通信業	83	17	0	0	67	0	0	33	0	0
卸売・小売業	74	26	57	29	57	0	14	43	14	0
サービス業	78	22	25	0	83	0	8	0	0	0
その他	53	47	43	57	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和3年10月～12月期				令和4年1月～3月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	69	14	17	-3	70	12	18	-6
製造業	66	16	19	-3	63	13	24	-11
食料品	81	5	14	-10	76	10	14	-5
衣服・その他	63	0	38	-38	63	0	38	-38
パルプ・紙	57	43	0	43	43	43	14	29
金属製品	86	14	0	14	86	14	0	14
一般機械	44	0	56	-56	44	0	56	-56
電気機械	64	3	33	-31	64	3	33	-31
その他	58	33	8	25	58	17	25	-8
非製造業	69	14	17	-3	71	12	17	-5
建設業	64	23	14	9	57	19	24	-5
運輸・通信業	67	6	28	-22	67	6	28	-22
卸売・小売業	70	7	22	-15	81	4	15	-11
サービス業	64	9	27	-18	67	5	27	-22
その他	75	19	6	13	75	19	6	13

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和3年11月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
全産業	1	2	2	54	1	2	5	34	50	5	8	33	25	0	6
製造業	2	5	4	49	1	0	19	16	42	5	19	66	18	1	5
食料品	5	10	0	70	0	0	10	5	45	0	15	70	10	0	5
衣服・その他	0	13	0	38	0	0	0	13	63	0	13	50	38	0	13
パルプ・紙	0	0	17	50	0	0	0	33	17	0	17	83	17	0	0
金属製品	0	0	0	17	0	0	17	17	33	33	0	100	0	0	0
一般機械	0	22	0	33	11	0	0	11	44	22	11	44	11	0	0
電気機械	3	3	0	56	0	0	53	3	21	6	18	62	32	3	6
その他	0	0	8	33	0	0	8	33	75	0	33	58	17	0	8
非製造業	0	1	1	56	1	2	2	39	52	5	5	26	26	0	6
建設業	0	4	4	70	0	4	13	30	48	4	4	39	13	0	0
運輸・通信業	0	0	0	63	0	6	0	25	63	0	0	38	50	0	6
卸売・小売業	0	0	0	56	4	4	0	44	56	26	7	37	33	0	0
サービス業	2	2	4	73	0	2	0	33	43	2	2	20	35	0	0
その他	0	0	0	38	0	0	0	46	54	0	8	15	15	0	15

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
全産業	79	6	14	41	4	55	0	22	6	50	22	28	5	52	15
製造業	70	9	20	56	11	32	0	56	0	36	7	56	4	35	5
食料品	71	10	19	50	0	50	0	25	0	75	0	33	0	67	0
衣服・その他	75	13	13	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	50	0
パルプ・紙	86	0	14	—	—	—	—	100	0	0	0	100	0	0	0
金属製品	100	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般機械	67	0	33	—	—	—	—	33	0	33	33	33	0	33	33
電気機械	63	13	24	60	20	20	0	67	0	22	11	64	7	21	7
その他	62	15	23	50	0	50	0	67	0	33	0	60	0	40	0
非製造業	81	6	13	34	0	66	0	10	7	55	27	18	5	58	19
建設業	92	0	8	—	—	—	—	50	0	50	0	50	0	50	0
運輸・通信業	89	0	11	—	—	—	—	0	0	100	0	0	0	100	0
卸売・小売業	79	7	14	0	0	100	0	25	0	75	0	17	0	83	0
サービス業	95	0	5	—	—	—	—	0	33	0	67	0	33	0	67
その他	69	13	19	50	0	50	0	0	0	67	33	20	0	60	20

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	95	5	80	13	0	4	4
製造業	78	22	66	22	0	6	6
食料品	90	10	100	0	0	0	0
衣服・その他	88	13	100	0	0	0	0
パルプ・紙	71	29	50	50	0	0	0
金属製品	71	29	100	0	0	0	0
一般機械	44	56	100	0	0	0	0
電気機械	75	25	56	22	0	11	11
その他	83	17	50	50	0	0	0
非製造業	99	1	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	100	0	—	—	—	—	—
卸売・小売業	100	0	—	—	—	—	—
サービス業	95	5	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている

**鳥取県**